

旭市の給与・定員管理等について

注：公営企業（水道・病院・国民宿舎）の職員の給与等については「8 公営企業職員の状況」を参照して下さい。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 68,955	千円 27,237,728	千円 1,451,533	千円 5,604,860	% 20.6	% 23.0

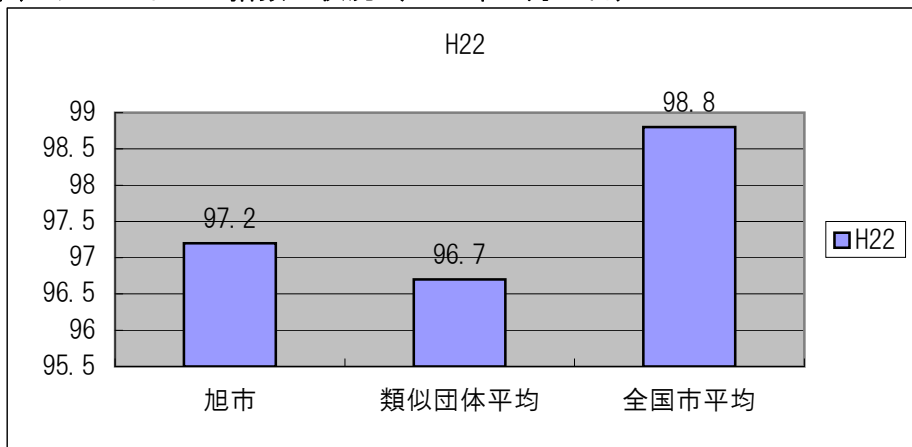
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 698	千円 2,588,220	千円 347,623	千円 967,526	千円 3,903,369	千円 5,592	千円 5,898

注：職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当（退職手当除く）をいいます。

注：職員数は平成21年4月1日現在の普通会計の職員数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（22年4月1日）



注：ラスパイレス指数とは、毎年4月1日の国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

注：類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	358,100	392,600	405,100	424,600	458,400

注：給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
旭市	44.3 歳	339,410 円	381,488 円	366,526 円
千葉県	44.1 歳	355,548 円	447,463 円	408,325 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	43.8 歳	331,740 円	383,940 円	358,484 円

注：「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における職員の給料の平均です。

注：「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当（期末・勤勉手当を除く）の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

②技能労務職

区分	旭市					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
旭市	47.4歳	52人	258,421円	280,256円	264,854円	—	—	—	—
うち清掃職員	34.8歳	9人	218,578円	243,818円	231,489円	廃棄物処理業従事員	44.6歳	294,000円	0.83
うち調理員	51.1歳	27人	262,563円	267,078円	263,611円	調理士	41.9歳	276,600円	0.97
うち用務員	50.3歳	8人	241,225円	249,869円	246,050円	用務員	53.8歳	213,600円	1.17
うち自動車運転手	50.7歳	6人	331,035円	376,382円	350,935円	自家用自動車運転手	58.1歳	228,500円	1.65
千葉県	50.3歳	726人	334,120円	392,288円	371,751円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955人	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	49.1歳	52人	295,951円	318,916円	307,852円	—	—	—	—

注：類似団体職員数は平均人数です。

区分	参考		
	年収ベースの比較		
	旭市	民間	C/D
	(C)	(D)	
旭市	4,409,467円	—	—
清掃職員	3,828,127円	4,085,100円	0.94
調理員	4,243,191円	3,728,800円	1.14
用務員	3,984,043円	3,008,200円	1.32
自動車運転手	5,918,045円	3,128,500円	1.89

注：民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成19年～21年の3ヶ年平均）

注：技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

注：年収ベースの「旭市 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、旭市においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1現在）

区 分		旭市	千葉県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800円	178,800円	I 種181,200円 II 種172,200円
	高 校 卒	144,500円	144,500円	140,100円
技能労務職	高 校 卒	140,100円	144,500円	—
	中 学 卒	—	133,100円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	260,100円	296,800円	354,460円
	高 校 卒	213,525円	257,500円	293,680円
技能労務職	高 校 卒	該当なし	該当なし	255,733円
	中 学 卒	該当なし	該当なし	該当なし

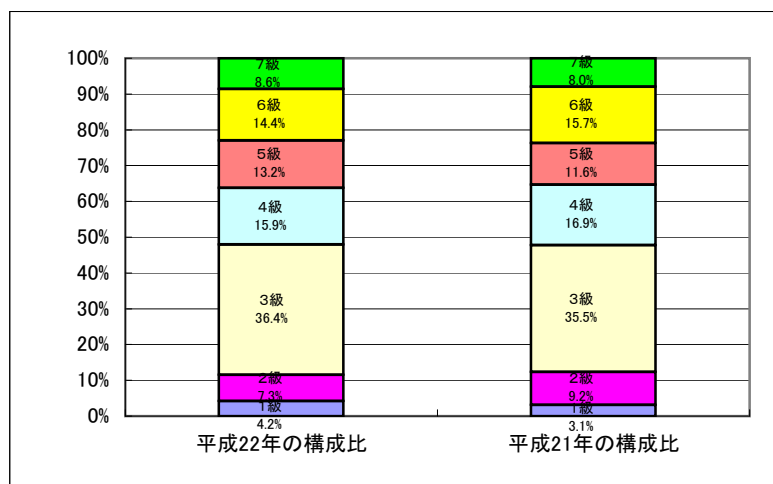
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事又はこれに準ずる職務	17 人	4.2 %
2 級	主事又はこれに準ずる職務	30 人	7.3 %
3 級	副主査又はこれに準ずる職務	149 人	36.4 %
4 級	主査又はこれに準ずる職務	65 人	15.9 %
5 級	副主幹又はこれに準ずる職務	54 人	13.2 %
6 級	室課局の主幹又はこれに準ずる職務	59 人	14.4 %
7 級	室課局の長又はこれに準ずる職務	35 人	8.6 %
合 計		409 人	— %

注：旭市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

注：標準的な職務内容はそれぞれの級に該当する代表的な職名です。



(2) 昇給への勤務実績の反映状況

該当なし

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

旭市	千葉県	国
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 無	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

旭市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

(3) 地域手当 (22年4月1日現在)

地域手当の支給なし

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績（２１年度決算）		2,808 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（２１年度決算）		26 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（２１年度）		15.19 %	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅死人取扱手当	福祉職	行旅死人の処理	1件 3,000円
行旅病人取扱手当	福祉職	行旅病人の処理	1件 1,500円
火災出場手当	消防職	火災処理活動等	1回 200円～300円
救急出場手当	消防職	救急業務活動等	1回 200円～500円
救急隊危険業務手当	消防職	人命救助活動等	1回 200円～300円
災害出場手当	消防職	災害活動等	1回 200円～300円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	93,991	千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度）	258	千円

(6) その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	・ 配偶者 13,000円	同	—	73,827千円	215千円
	・ 配偶者以外の扶養親族 1人6,500円				
	・ 16歳から22歳までの子 1人5,000円の加算				
住居手当	・ 借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限る）、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	異	・ 持ち家に係る手当無	29,091千円	104千円
	・ 持ち家の場合 4,300円				
通勤手当	・ 電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給	異	・ 電車、バスの場合 運賃等相当額が 55,000円以下は運賃 等相当額	39,299千円	66千円
	・ 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 37,630円を支給		・ 乗用車等の場合 使用距離に応じて 2,000円～37,630円 を支給		
管理職手当	・ 管理職の職務に応じて27,800円 ～57,500円を定額支給	異	・ 管理職の職務に 応じて46,300円～139,300 円を定額支給	71,687千円	400千円
休日勤務 手当	・ 休日に勤務した職員に対して支給 される手当（時間単価×135/100 ×時間数）	同	—	13,812千円	112千円
夜間勤務 手当	・ 正規の勤務時間が夜間（午後10 時～午前5時）に当たる職員に対 し、給料月額25/100を支給	同	—	5,834千円	58千円
宿日直手当	・ 日直手当4,200円	同	—	1,474千円	6千円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分			給料月額等			
給料	市 長		774,000	円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 長		640,000	円	1,014,000 円／	401,500 円
報酬	議 長		395,000	円	822,000 円／	399,600 円
	副 議 長		365,000	円	543,000 円／	305,000 円
	議 員		340,000	円	503,000 円／	250,000 円
期末手当	市 区 町 村 長		(21年度支給割合)			
	副 市 長		4.15月分			
	議 長		(21年度支給割合)			
	副 議 長		4.15月分			
退職手当	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	市 長		774,000円×在職月数×0.35	13,003,200円	任期毎	
	副 市 長		640,000円×在職月数×0.25	7,680,000円	任期毎	
	教 育 長		600,000円×在職月数×0.20	5,760,000円	任期毎	

注：退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

（単位：人）

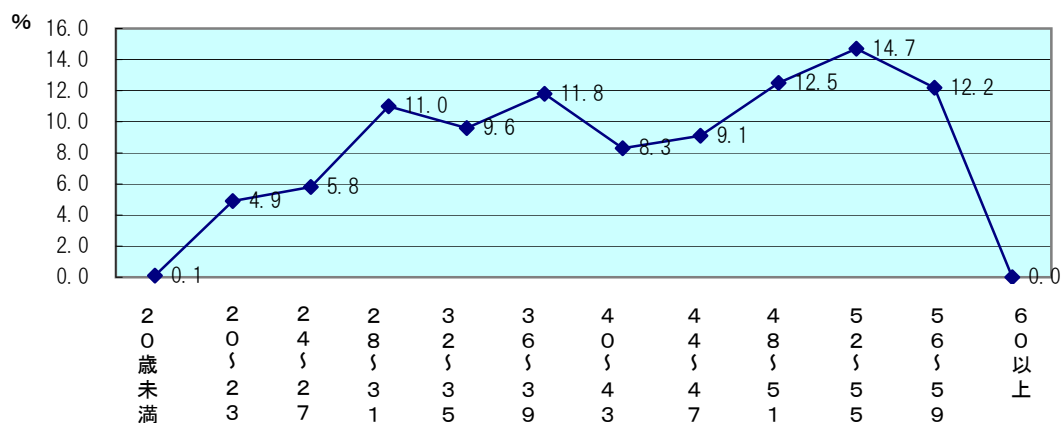
区 分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
一般行政部門	議 会	7	7	0	・ 一般行政職員の退職不補充 ・ 支所住民福祉室の廃止による減 など
	総 務	113	117	4	
	税 務	38	38	0	
	民 生	150	146	▲ 4	
	衛 生	61	58	▲ 3	
	労 働	4	4	0	
	農林水産	33	33	0	
	商 工	16	14	▲ 2	
	土 木	46	48	2	
	小 計	468	465	▲ 3	<参考> 人口1万人当り職員数67.44人 (類似団体人口1万人当りの職員数65.51人)
特別行政部門	教 育	101	98	▲ 3	・ 技能労務職員の退職不補充 ・ 消防吏員の減員 など
	消 防	130	129	▲ 1	
	小 計	231	227	▲ 4	
普通会計 計		699	692	▲ 7	<参考> 人口1万人当り職員数100.36人 (類似団体人口1万人当りの職員数88.52人)
公営企業等 会計部門	病 院	1,721	1,754	33	・ 医師・看護師・助産師の補充 ・ コメディカル関係の業務増 ・ 事務職の退職不補充 など
	水 道	14	14	0	
	下 水 道	13	13	0	
	そ の 他	46	45	▲ 1	
	小 計	1,794	1,826	32	
合 計		2,493 [2,645]	2,518 [2,602]	25 [0]	<参考> 人口1万人当り職員数365.17人 []は定数条例の合計数

注：職員数は、各年4月1日における地方公共団体定員管理調査報告数値（旭中央病院職員を含み、一部事務組合等への派遣職員を除いた数値）です。

注：民生には、保育所職員を含みます。

注：その他は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、国民宿舎です。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	38人	45人	85人	74人	91人	64人	70人	96人	113人	94人	0人	771人

※職員数は、旭中央病院職員を除き、一部事務組合等への派遣職員を含みます。

(3) 職員数の推移（各年4月1日現在）

（単位：人・％）

年度 部門別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の増減数（率）
一般行政	548	525	504	491	474	471	▲ 77 (▲14.1)
教育	100	106	100	102	100	97	▲ 3 (▲3.0)
消防	128	129	129	128	130	129	1 (0.8)
普通会計計	776	760	733	721	704	697	▲ 79 (▲10.2)
公営企業等会計計	75	79	80	76	75	74	▲ 1 (▲1.3)
総合計	851	839	813	797	779	771	▲ 80 (▲9.4)

注：職員数は、旭中央病院職員を除き、一部事務組合等への派遣職員を含みます。

注：公営企業等会計は滝郷診療所、下水道、農業集落排水、水道、国民宿舎、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占め る職員給与費比率
21年度	千円 1,379,190	千円 238,015	千円 83,761	% 6.1%	% 7.3

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考) 市町村水道事業平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 14	千円 55,289	千円 7,156	千円 21,316	千円 83,761	千円 5,983	千円 6,567

注：表の数値は、総務省が実施している地方公営企業決算状況調査からの数値です。

注：職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当（退職手当除く）をいいます。

注：職員数は22年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
水道事業	42.7 歳	350,123 円	498,577 円
他団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

注：基本給とは、給料、扶養手当、地域手当の合計額です。

注：平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業会計	一般会計
一般会計と同	(21年度支給割合)
	期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15% ・管理職加算 無

イ 退職手当（２２年４月１日現在）

水道事業会計	一般会計		
一般会計と同	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
	勤続２０年	23.50 月分	30.55 月分
	勤続２５年	33.50 月分	41.34 月分
	勤続３５年	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
	その他の加算措置・・定年前早期退職特例措置 （２％～２０％）		

ウ 地域手当（２２年４月１日現在）

地域手当の支給なし

エ 特殊勤務手当（２２年４月１日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（２１年度決算）	1,031	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２１年度決算）	115	千円

注：時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（２２年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	・ 配偶者 13,000円	同	-	2,831千円	257千円
	・ 配偶者以外の扶養親族1人6,500円				
	・ 16歳から22歳までの子 1人5,000円の加算				
住居手当	・ 借家の場合（家賃12,000円を超える 場合に限り） 家賃の額に応じて 27,000円を限度に支給	同	-	695千円	77千円
	・ 自宅の場合 4,300円				
通勤手当	・ 電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給	同	-	643千円	46千円
	・ 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 37,630円を支給		-		
管理職手当	管理職の職務に応じて27,800円～ 57,500円を定額支給	同	-	1,956千円	391千円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 30,980,801	千円 454,058	千円 9,185,226	% 29.6	% 30.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考) 市町村病院事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 1,587	千円 5,154,855	千円 2,095,084	千円 1,935,287	千円 9,185,226	千円 5,788	千円 6,852

注：表の数値は、総務省が実施している地方公営企業決算状況調査からの数値です。

注：職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当（退職手当除く）をいいます。

注：職員数は22年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（２２年４月１日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
病院事業	医師	45.8 歳	527,140 円
	技師	37.2 歳	266,620 円
	看護師	34.1 歳	251,239 円
	事務職	40.7 歳	281,222 円
	教育職	44.0 歳	320,407 円
	その他	47.1 歳	256,101 円
他団体平均	医師	43.6 歳	568,024 円
	看護師	37.8 歳	289,210 円
	事務職	44.3 歳	345,719 円

注：基本給とは、給料、扶養手当、地域手当の合計額です。

注：平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

注：区分のうち「その他」は看護補助員、整備員、給食員等です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病院事業会計	一般会計
（２１年度支給割合）	（２１年度支給割合）
期末手当 勤勉手当	期末手当 勤勉手当
2.75 月分 1.40 月分	2.75 月分 1.40 月分
（加算措置の状況）	（加算措置の状況）
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置
・役職加算 5～20%	・役職加算 5～15%
・管理職加算 無	・管理職加算 無

イ 退職手当（２２年４月１日現在）

病院事業会計	一般会計
一般会計と同	（支給率）
	自己都合 勤続20年 23.50 月分
	勤続25年 33.50 月分
	勤続35年 47.50 月分
	最高限度額 59.28 月分
	その他の加算措置・定年前早期退職特例措置（2%～20%）

ウ 地域手当（２２年４月１日現在）

支給実績（２１年度決算）		84,585	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２１年度決算）		687	千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
旭市病院事業（）内は医師	0(10) %	123 人	%

エ 特殊勤務手当（２２年４月１日現在）

支給実績（２１年度決算）			894,779	千円
支給職員１人当たり平均支給年額（２１年度決算）			520	千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（２１年度）			100.0	%
手当の種類（手当数）			21	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
診療業務手当	医師・歯科医師	外来・病棟における診療等	月額	100万円以内
救急業務手当	医師・歯科医師	救急における診療等	月額	7万円以内
神経科医師手当	医師	神経科における診療	月額	1万円以内
夜間診療業務手当	医師	夜間診療	月額	10,000円
助産業務手当	助産師	助産業務	月額 月額	10,000円 4,000円（日勤のみ）
看護業務手当	看護師・准看護師	外来・病棟等における看護	月額 月額	8,000円 4,000円（日勤のみ）
PET画像診断センター看護業務手当	看護師・准看護師	PET画像診断センター内における看護	日額	100円

夜間看護業務手当	助産師・看護師・准看護師・看護補助員	夜間勤務	1回 3,000円（準夜・有資格者） 1回 3,500円（深夜・有資格者） 1回 5,000円（準深夜・有資格者） 1回 3,900円（準深夜・無資格者）
放射性医薬品合成業務手当	薬剤師	陽子線放射断層撮影に使用する薬品の合成及び試験	月額 8,000円
臨床検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	月額 8,000円
放射線業務手当	診療放射線技師	レントゲン撮影等	月額 8,000円
放射線取扱主任手当	診療放射線技師	放射線取扱主任としての業務	月額 4,000円
リハビリ業務手当	理学療法士・作業療法士・言語聴覚士	リハビリ業務	月額 8,000円
臨床病理検査業務手当	臨床検査技師	病理検査及び解剖業務	月額 8,000円
解剖業務手当	臨床検査技師	病理解剖の補助業務	1件 1,200円 1件 1,700円（深夜）
臨床工学技士業務手当	臨床工学技士	臨床工学業務	月額 8,000円
電気主任技術者手当	電気主任技術者	電気主任技術者としての業務	月額 4,000円
老人ホーム介護業務手当	介護福祉士・介護員	介護業務	月額 4,000円
老人保健施設介護業務手当	介護福祉士・介護員	介護業務	月額 4,000円
夜間介護業務手当	介護福祉士・介護員	夜間勤務	1回 5,000円（準深夜・有資格者） 1回 3,900円（準深夜・無資格者）
業務手当	全職員	病院事業に勤務	年額 経営状況によりその都度管理者が別に定める

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	258,468	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	232	千円

注：時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円	同	-	90,106千円	221千円
	・配偶者以外の扶養親族 1人につき6,500円				
	・16歳から22歳までの子 1人5,000円の加算				
住居手当	・借家の場合（家賃12,000円を超える場合に限り） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給	異	自宅4,300円（支給期間の設定無し）	42,576千円	196千円
	・自宅の場合 2,500円（新築・購入後5年間）				
通勤手当	・電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給	異	乗用車等を使用する場合の限度額	76,122千円	66千円
	・乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～24,500円を支給				
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員の職のうち、その特殊性に基づき、管理者が指定する者について支給（職種及び職務の級により一定額を支給）	異	職種等の違いから支給額が異なる	173,790千円	583千円

夜間勤務手当	・ 正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 勤務1時間につき、1時間当たりの給与額の100分の25)	同	-	83,704千円	123千円
宿日直手当	・ 宿直5,000円～ 日直4,200円～ 半日直2,100円～	異	職種や本給によって異なる	95,262千円	247千円

(3) 国民宿舎事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 235,947	千円 △ 57,438	千円 25,412	% 10.8	% 11.7

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費B/A	(参考) 市町村観光施設事業 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 4	千円 13,910	千円 6,318	千円 5,184	千円 25,412	千円 6,353	千円 6,035

注：表の数値は、総務省が実施している地方公営企業決算状況調査からの数値です。

注：職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当（退職手当除く）をいいます。

注：職員数は22年3月31日現在の人数です。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（22年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
国民宿舎事業	42.4 歳	331,712 円	529,417 円
他団体平均	50.4 歳	304,310 円	459,609 円

注：基本給とは、給料、扶養手当、地域手当の合計額です。

注：平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

国民宿舎事業会計	一般会計
一般会計と同	(21年度支給割合)
	期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15% ・ 管理職加算 無

イ 退職手当（22年4月1日現在）

国民宿舎事業会計	一般会計
一般会計と同	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
	その他の加算措置・定年前早期退職特例措置 (2%～20%)

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

地域手当の支給なし

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	4,356	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	1,452	千円

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	・ 配偶者 13,000円	同	-	351千円	176千円
	・ 配偶者以外の扶養親族1人6,500円				
	・ 16歳から22歳までの子 1人5,000円の加算				
住居手当	・ 借家の場合（家賃12,000円を超える 場合に限る） 家賃の額に応じて 27,000円を限度に支給	同	-	47千円	47千円
	・ 自宅の場合 4,300円				
通勤手当	・ 電車、バスを利用する場合 定期代等全額支給	同	-	281千円	141千円
	・ 乗用車等を使用する場合 使用距離に応じて2,000円～ 37,630円を支給		-		
管理職手当	管理職の職務に応じて27,800円～ 57,500円を定額支給	同	-	555千円	555千円
宿日直手当	宿直手当5,600円	同	-	728千円	243千円